

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32304

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330157

研究課題名(和文) 東アジア地域の要介護高齢者の在宅生活とコミュニティの形成に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Research on End-of-Life Care for Frail Elderly in Homes and Construction of Community Model in East Asia Regions

研究代表者

金 貞任 (KIM, JUNGNIM)

東京福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00364696

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本、韓国、中国と台湾の在宅で要介護高齢者を介護している家族介護者と独居要介護高齢者を対象に、要介護高齢者の看取りケアを規定する要因を明らかにした。

独居要介護高齢者：子ども・親戚からの介護提供は、韓国、中国と台湾において、子ども・親戚、友達や地域住民からの情緒的サポートの提供は、中国と台湾において、看取りケアの居場所の在宅に対して関連を示した。

家族介護者：介護専門職から情緒的サポートの提供は、日本、中国、台湾において、介護専門職から介護支援は、韓国と台湾において、家族や親戚からの介護支援は、中国において看取りケアの居場所の在宅に対して関連を示した。

研究成果の概要(英文)：Aim of the study identified factors associated with the actual place of end-of-life care for frail elderly living with family caregivers and living alone in East Asia.

Frail elderly living alone who received care support from children/relatives were associated with the home as the place of end-of-life care in China, Taiwan, and Korea.

Family caregivers who perceived emotional support from care workers were impact of the homes as the place of end-of-life care in Japan and China. In contrast, family caregivers who perceived emotional support from care workers were significantly associated with the home as the place of end-of-life care in Taiwan. Family caregivers who perceived care support from care workers were significantly associated with the home as the actual place of end-of-life care in Korea and Taiwan. Family caregivers who perceived care support from family/relatives were associated with the home as the place of end-of-life care in China.

研究分野：老年社会、介護保険制度、家族サポート

キーワード：(独居)要介護高齢者 家族介護者 国際比較研究 在宅生活 コミュニティ形成 看取りケア

1. 研究開始当初の背景

日本、韓国、中国と台湾（以下、日韓中と台湾と称する）では、少子・高齢化が進行しており、韓中と台湾の高齢化の倍加年数（7% 14%）は、日本より短くなることが予想されている。高齢者の単独世帯は、日本が16.4%（2010年国勢調査）、韓国（2010年・韓国統計庁）と台湾（2010年・行政院主計処）がそれぞれ、約20%、約14.2%であり、今後介護ニーズの量的な増加だけでなく、独居高齢者への対応でも、日本のみならず韓中と台湾にとって共通の課題である。

現在、特別養護老人ホームへの待機者は、2009年の日本が42万1千人（厚生労働省、2009）、韓国が7300人（報道資料、2009）で、入所施設へのニーズが今後急速に増加すると、独居要介護高齢者の入所施設への優先策が維持されるかどうか不明確である。**（独居）要介護高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには、コミュニティケアの充実が日韓中と台湾で重要な政策である。これを的確に進めるためには、（独居）要介護高齢者が住み慣れた地域で、彼らの尊厳を守りつつ、生活や介護ニーズにも適切に対応していくことができるよう、サービス専門機関、官（行政機関）、民（NPO、ボランティア団体等の民間の組織）、家族が対等な次元で連携し、コミュニティでのケアを充実させたコミュニティ形成のために積極的に取り組む必要がある。**

個人と団体の生活の営みを読み解く視点として、Collins と Pancoast(1976) はソーシャル・サポート・ネットワークの自然発生的援助ネットワークに注目し、Whittakerら（1983）は公的サポートと私的サポートに位置付け・体系化を行った。専門職とソーシャル・サポート・ネットワークの共同関係は、理論的・実証的に大きな注目を集めたが、実践への応用は、今日に至るまで十分ではない（渡辺、1998）。最も注目されたソーシャル・

ネットワークは、介護職と看護職との連携・協働ネットワークと、当事者と住民との活動ネットワークに分かれており、**コミュニティのサービス専門機関、官、民、家族との対等な次元での連携に焦点を当てた国際比較可能な分析が乏しく、ソーシャル・ネットワークが十分な説得力を持つものとなっていない。**また、東アジアの福祉研究は、調査目的と方法が非常に多様であり（吉、2009）、**要介護高齢者が在宅での生活を可能にするために、双方向での経験や知恵の交流ができる「共に考え共に歩む」という東アジア共同体形成の基本精神と合致した新しい協力体制の一つとして本研究を遂行する必要がある。**

少子・高齢化の進行と共に社会保障費給付費は99.9兆円（2009年度）となり、その財源確保のあり方も大きな課題となっており、これまでの家族とコミュニティとの絆の希薄化が指摘されている中で、（独居）要介護高齢者の在宅での生活を持続可能にさせるコミュニティ形成に着目し、サービス専門機関・官・民・家族の間での対等な次元の連携に関して実証的研究に取り組むことは、非常に重要である。

2. 研究の目的

本研究は、日本・韓国・中国と台湾の東アジアの国際比較研究の観点から（独居）要介護高齢者の在宅での生活実態について、類似点と相違点を明らかにし、（独居）要介護高齢者の在宅での生活を持続可能にさせるためのコミュニティ形成に必要な要因を究明し、今後のより地域に密着した要介護高齢者福祉のあり方について知見を示すことを目的とする。

3. 研究の方法

（1）研究の方法

本研究では、本研究の目的を達成するために、以下の3つの方法で研究を実施した。

資料収集と分析：平成24年度には、日本、

韓国、中国と台湾の介護政策と介護サービスの状況、地域のネットワークとサポートなどを中心に文献調査、関連する統計、在宅サービスの事業所を中心に状況を調べた。独居要介護高齢者と要介護高齢者の家族介護者がおこなわれている状況を把握するために、それぞれ国や地域を訪問し、インタビュー調査を実施した。

要介護高齢者の家族介護者を対象にした量的調査：平成 25 年度には、要介護高齢者の家族介護者を対象にした量的調査を実施するための調査の企画と量的調査を実施した。日本と韓国では、介護保険制度が実施されており、それぞれ要介護認定を受けている在宅要介護高齢者と同居している家族の中で主に介護を提供している家族介護者が調査の対象となった。中国と台湾では、介護保険制度が実施されていないので、介助なしでは外出が困難であり、介護が必要な在宅要介護高齢者を主に介護している家族介護者が調査の対象となった。

独居要介護高齢者を対象にした量的調査：平成 25 年度には、自宅に居住している独居要介護高齢者を対象に量的調査を実施するための調査の企画と調査を実施した。家族介護者の対象者選定と同じく、日本と韓国では、要介護認定を受けている要介護高齢者の中で、一人暮らしをしている要介護高齢者が調査の対象となった。中国と台湾では、介助なしでは外出が困難である高齢者の中で、一人暮らしの要介護高齢者が調査の対象となった。

(2) 調査方法の概要

本研究は、主任研究者、分担研究者 6 人、研究協力者 1 人からなる研究組織である。以下の通り、日本、韓国、中国と台湾の地域において要介護高齢者を介護している家族介護者と独居要介護高齢者を対象に量的調査を用いた留置調査と面接調査を併用して調

査を実施した。

平成 25 年度の調査概要は、以下の通りである。

・調査対象者：平成 25 年 4 月時点で介護が必要な在宅要介護高齢者の家族介護者。日本と韓国では、要介護認定を受けた在宅要介護高齢者の家族介護者と独居要介護高齢者。中国と台湾では、介助なしでは外出が困難な在宅要介護高齢者の家族介護者と独居要介護高齢者。

・標本規模：

要介護高齢者の家族介護者：有効回収ケースは、日本が 783 ケース (92.9%)、韓国が 611 ケース (78.1%)

中国が 800 ケース (88.9%)、台湾が 555 ケース (80.2%) であった。

独居要介護高齢者：有効回数ケースは、日本が 188 ケース (95.5%)、韓国が 299 ケース (90%)、中国が 200 ケース (80.6%)、台湾が 310 ケース (93.7%) であった。

・調査期間：平成 25 年 10 月～12 月

・調査地域：日本が 2 つの都市 (東京から新幹線で約 2 時間の距離 H 市と I 市)、韓国が 1 つの都市 (ソウル特別市から電車で約 1 時間の距離の T 市)、中国が 1 つの都市 (北京から飛行機で約 1 時間の距離の C 市)、台湾が 1 つの都市 (T 市)

・調査方法：日本が訪問留置調査。韓国、中国、台湾が面接調査。

・調査票の概要 要介護高齢者の身体的・精神的・認知症の症状、世帯の状況、介護サービス利用と医療機関利用、介護費用と医療費用、家族介護者の特性、ソーシャル・ネットワークとソーシャル・サポート、介護状況、介護意識、介護負担と対処など。

特に、ソーシャル・サポート・ネットワークに関しては、介護保険制度が実施されている日本と韓国、介護保険制度の導入を検討している中国と台湾の状況を考慮し、質問項目を作成した。

<倫理面での配慮>

主任研究者の所属機関では、当該研究分野に関わる倫理委員会が設置されており、本研究の調査を実施するにあたり、主任研究者の所属機関において倫理委員会の承認を得てから調査が実施された。

4. 研究成果

(1) 調査対象者の特徴

1) 家族と同居要介護高齢者と独居要介護高齢者の特徴

第1に、要介護高齢者の性に関して、女性の日韓の割合がそれぞれ6割弱で最も高く、次に台湾、中国の順であった。独居要介護高齢者は、日韓と台湾の女性の割合がともに高いが、中国は女性よりも男性が若干高い。

第2に、要介護高齢者の年齢階級に関して、家族と同居要介護高齢者を見ると、日本は85歳以上が、韓国、台湾では80歳以上が、中国では75歳以上の者でそれぞれ5割強である。独居要介護高齢者の年齢構成を見ると、日韓と台湾では80歳～84歳群がそれぞれ26%、28%、27%で最も高い。

第3に、要介護高齢者の要介護状態をみると、家族と同居要介護高齢者は、日本の「おおむね自立・外出支援」が37%で多く、韓国の「支援が必要」が31%で多い。中国と台湾の「おおむね自立・一部支援」がそれぞれ78%、41%で最も多い。独居要介護高齢者は、日韓中と台湾はともに「おおむね自立・一部支援」群が72%、66%、89%、62%で最も多い。

第4に、要介護高齢者の暮らし向きをみると、家族と同居要介護高齢者は、日韓中と台湾はともに「ふつう」が66%、31%、75%、59%で最も多い。独居要介護高齢者は、日中と台湾はともに「ふつう」が57%、75%、56%で最も多い。

2) 家族介護者の特徴

第1に、家族介護者の性では、日韓は女性が8割以上で最も多く、台湾では女性の割合

が69.2%、中国では49.9%となった。

第2に、家族介護者の年齢階級をみると、日本では55～64歳群が43.1%と最も多く、韓国、中国と台湾では55歳未満群が34.2%、77.4%、54.9%で最も多い。

第3に、家族介護者の学歴構成をみると、日本、韓国、台湾では「高校卒」群がそれぞれ54.9%、36.4%、29.5%で最も多いが、中国では「大学卒」が33.1%で最も多い。

第4に、家族介護者の健康状態をみると、日本と台湾では「まあ健康である」群がそれぞれ50.6%、50.4%で最も多いが、中国では「健康である」群が65.2%、韓国では、「あまり健康ではない」群が34.4%で多い。

第5に、家族介護者の要介護高齢者との続柄をみると、日本では「息子の配偶者」が33.6%、韓国は、「配偶者が」が32.2%、中国は、「息子」が39.9%、台湾では「娘」が29.8%で、それぞれ最も多い。

(2) 関連要因(カイ二乗検定結果)

1) 家族介護者

第1に、要介護高齢者の看取りケアの居場所の選択に、要介護高齢者の看取りケアの居場所として在宅の選択は、日本が最も低く、韓国と台湾の順であり、中国が最も高かった。看取りケアの居場所の在宅の選好と選択のギャップは、日本と中国が大きく、韓国と台湾ではほとんどなかった。

要介護高齢者の看取りケアの居場所の選択に関して、韓国と中国では家族・親戚からの情緒的サポートと家族介護者の介護・介助提供、日本と台湾では介護専門家・医療専門家からの情緒的サポート、韓国と台湾では家族・親戚と介護専門家・医療専門家からの介護・介助提供に有意差が認められた。しかし、手段的サポートは、国や地域によって有意に看取りケアの居場所の在宅の選択にプラスの影響を与える一方で、マイナスの影響を与えているという結果が得られた。家族介護者

の信頼は、要介護高齢者の看取りケアの居場所の在宅の選択に関して、韓国にマイナス影響と中国にプラスの影響を及ぼした。

第2に、在宅介護サービス利用の状況について、在宅介護サービスの利用率が最も高いのは日本であり、以下、韓国、台湾と続き、中国が最も低い。在宅介護サービスの利用率を要介護高齢者の属性別に見ると、台湾の「年齢階級」、韓国以外の国と地域での「自立の状況」、中国と台湾の「所得階級」で有意な差が見られた。また、家族介護者の属性別では、中国と台湾の「続柄」、台湾の「就労の有無」で有意な差がみられた。

第3に、家族介護者がいる高齢者の介護費用の負担感について比較すると、日本は負担感が軽く、本人が負担している割合が他国と比較して最も多い。また、日本と韓国の動向を比較すると、要介護度が上がるにつれて介護負担・介護自己負担・医療自己負担が上昇する傾向があった。一方で入院の有無については、要介護度が高くなるほど入院有と答えた割合が多い点も共通していた。一方で、私的ヘルパーを利用している割合は韓国の方が多く、「暮らし向き」に余裕がある家庭ほど介護自己負担・私的負担ともに高くなる。

第4に、家族介護者の介護労働について、介護のため主介護者が仕事をやめたり働き方を変えたりすることは4地域のすべてで観察され、また、台湾・日本・韓国においては介護者の社会的排除には男女間格差が伴っていた。一方、中国の60歳未満の主介護者の分析からは、女性の就労の場からの排除には、主介護者役割だけでなく、男女別定年制の影響の大きさについても考慮する必要性が明らかになった。

2) 独居要介護高齢者

第1に、看取りケアの居場所の選択に関して、日韓中と台湾の独居要介護高齢者は、看取りケアの居場所として在宅の選択のほうがか在宅の選好よりも低いことが確認された。

ソーシャル・サポートについて、韓国と台湾の主介護者の有無群、韓国、中国と台湾の家族・親戚から介護・援助受領群、韓国の介護・医療専門家から介護・援助受領群が看取りケアの居場所の選択に対して有意な差がみられた。しかし、中国と台湾の家族・親族から情緒的サポート受領群、韓国と台湾の近隣・友人から情緒的サポート受領群、台湾の介護・医療専門家から情緒的サポート受領群が看取りケアの居場所の在宅の選択に正と負の両面を示唆していた。

第2に、独居高齢者による在宅介護サービス利用の状況について、在宅介護サービスの利用率が最も高いのは日本(95.7%)であり、以下、台湾、韓国と続き、中国が6%と最も低い。在宅介護サービスの利用率を独居高齢者の属性別に見ると、中国の「男女」、台湾の「年齢階級」、日本以外の国と地域での「自立の状況」、韓国と台湾の「所得階級」で有意な差が見られた。

第3に、介護費用の負担感について比較すると、韓国・中国で比較的負担感が重く、さらに自立度が低いほどに負担感が重いことが示唆された。また、介護費用の負担者を比較すると、日本は本人が圧倒的に多く、韓国はこどもが分担している割合が多かった。

また、日本と韓国の動向を比較すると、両国ともに要介護度が重くなるにつれて、介護負担・介護自己負担が上昇する傾向がある。入院の有無については、要介護度が高くなるほど入院有と答えた割合が多い点も共通した傾向である。一方で、介護負担の負担感を比較すると、韓国の方がより金額が小さい段階から負担感を感じる傾向があった。

第4に、独居要介護高齢者の主介護者の実態を明らかにした。調査対象の4地域において、独居要介護高齢者の主な介護者の構成は異なり、中国(青島)では生殖家族員が主な介護者となっている一方、韓国(ヨンイン)と台湾(台北)では主な介護者を市場で調達

する傾向が強かった。日本（大崎・登米）の男性は、それと同様に主な介護者を市場から購入する傾向が強かったが、女性については子どもや親族に主な介護の担い手をもとめる傾向が強いという、性別による違いがあった。また、台湾（台北）、韓国（ヨンイン）、日本では娘が息子よりも主介護者になる傾向が強いのに対し、中国（青島）では息子が主介護者になる傾向が圧倒的に強かった。また、独居要介護高齢者のうち主介護者がいない者が韓国（ヨンイン）および台湾（台北）の男性に多かった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 5 件)

1. 金 貞任・小島克久、東アジアの在宅要介護高齢者が最期を迎える居場所 日・韓・中・台の要介護高齢者の同居家族介護者を中心に、日本老年社会科学学会、2015.6

2. 小島克久・金 貞任、高齢者の家族介護の程度を左右する要因に関する国際比較 日中韓台の高齢者の家族介護者の調査より 日本老年社会科学学会、2015.6

3. Kim Jung-Nim and Kojima Katsuhisa. The Actual Place of Death in End-of-Life Care for the Frail Elderly Living Alone Comparative Analysis in Japan, South Korea, China, and Taiwan. IAGG ASIA/OCEANIA in Chiang Mai, Thailand, 2015.10

4. Kojima Katsuhisa and Kim Jung-Nim. MODEL ANALYSIS OF FAMILY CARE PROVISION TO THE ELDERLY LIVING ALONE - JAPAN, KOREA, CHINA, TAIWAN COMPARATIVE ANALYSIS -. AGG ASIA/OCEANIA in Chiang Mai, Thailand, 2015.10

5. 金 貞任、日本の介護保険制度と東アジアの要介護高齢者の看取りケアの居場所、International Conference on Social Security, in Seoul, South Korea, 2015.9

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 貞任 (KIM, Jung-Nim)

東京福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00364696

(2) 研究分担者

小島 克久 (KOJIMA, Katsuhisa)

国立社会保障・人口問題研究所・

国際関係部・第2室長

研究者番号：80415819

増田 雅暢 (MASUDA, Masanobu)

岡山県立大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：00284464

野口 典子 (NOGUCHI, Noriko)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：10142647

沈 潔 (SHIN, Ketsu)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：20305808

岡田 稔 (OKADA, Minoru)

東京福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：30410252

佐々木 貴雄 (SASAKI, Takao)

東京福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：30433634

(3) 連携研究者

村尾祐美子 (MURAO, Yumiko)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：20408959